随意契約結果及び契約の内容

| 業 | 務 | の名 | 称 | 令和7年度川辺川周辺環境保全措置等検討(典型性陸域)業務 |
|----|-------|-----------------|-----|---|
| 業 | 務 | 概 | 要 | 計画準備 1式 資料収集整理 1式 現地踏査 1式 既往流水型ダム事例を踏まえた試験湛水による影響シナリオの検討 1式 植生再生方法等の検討 1式 陸域生態系再生の段階的目標と再生シナリオの検討 1式 試験湛水前後の生態系陸域のモニタリング計画検討 1式 報告書作成 1式 |
| 契約 | 担当官等 | の氏名並び | にそ | 分任支出負担行為担当官 |
| 所属 | | の の名称及ひ 地 | が所在 | 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所長 栗原 太郎 熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3317 |
| 契 | | 年 月 | F | 令和 7年 7月11日 |
| 契 | 約 | 業者 | 名 | (株) 建設技術研究所 |
| 契 | 約 業 | 者の住 | 所 | 福岡県福岡市中央区大名2-4-12 |
| 契 | 約 | 金 | 額 | 29,887,000円(税込み) |
| 予 | 定 | 価 | 格 | 29,887,000円(税込み) |
| 随意 | (契約によ | ることとし 由 | た理 | |
| 業 | 務 | 場 | 所 | 川辺川ダム砂防事務所管内外 |
| 業 | 種 | 区 | 分 | 土木関係建設コンサルタント業務 |
| 履 | 行 期 | 間 | (自) | 令和 7年 7月12日 |
| 履 | 行 期 | 間 | (至) | 令和 8年 3月19日 |
| 備 | | | 考 | 入札情報サービス(PPI) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Sear ch.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索する ことにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。 |

契約理由書

1. 業務件名 令和7年度川辺川周辺環境保全措置等検討(典型性陸域)業務

2. 履行場所 川辺川ダム砂防事務所管内外

3. 契約の相手方 住 所:福岡市中央区大名 2-4-1 2 CTI 福岡ビル

会社名:株式会社建設技術研究所 九州支社

電 話:(092)714-2211

4. 契約適用法令:会計法第29条の3第4項及び

予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、「川辺川の流水型ダムに関する環境影響評価レポート」でとりまとめた環境保全措置以外の事業者による取組みについて、典型性陸域に関する検討を行うものである。

2)業務の内容

| 計画準備 | 1式 |
|--------------------------------|----|
| 資料収集整理 | 1式 |
| 現地踏査 | 1式 |
| 既往流水型ダム事例を踏まえた試験湛水による影響シナリオの検討 | 1式 |
| 植生再生方法等の検討 | 1式 |
| 陸域生態系再生の段階的目標と再生シナリオの検討 | 1式 |
| 試験湛水前後の生態系陸域のモニタリング計画検討 | 1式 |
| 報告書作成 | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を26者が入手(ダウンロード)し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫、工程計画の工夫が記載されていること、「その他」有益な代替案、重要事項の指摘が記載されていること、及び評価テーマの「川辺川の流水型ダムにおける試験湛水後の植生回復を検討するにあたっての留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4 第三号により、 上記契約の相手方と契約を締結するものである。

> (契約理由書作成者) 川辺川ダム砂防事務所 調査設計課長